

I 決算の概要

令和5年度各会計の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

令和5年度会計別決算総括表

(単位：千円)

会 計 名		予算総額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	歳入歳出 差引額 (D) (B) - (C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (E)	実質収支額 (F) (D) - (E)
一般会計		18,726,580	18,613,535	17,848,223	765,312	57,214	708,098
クレール平田運営特別会計		57,541	54,147	53,673	474		474
月見の里南濃運営特別会計		451,593	449,838	447,301	2,537		2,537
国民健康保険特別会計		4,232,216	4,220,116	4,188,287	31,829		31,829
介護保険特 別会計	保険事業勘定	4,008,178	3,949,484	3,923,232	26,252		26,252
	介護サービス事業 勘定	9,500	8,402	8,402	0		0
後期高齢者医療特別会計		964,415	960,778	941,308	19,470		19,470
駒野奥条入会財産区会計		2,120	2,321	1,697	624		624
羽沢財産区会計		1,500	12,673	584	12,089		12,089
合 計		28,453,643	28,271,294	27,412,707	858,587	57,214	801,373

II 一般会計決算の状況

1. 決算額と決算収支

令和5年度一般会計の歳入決算額は18億6,135万5千円、歳出決算額は17億8,482万3千円で、前年度と比較すると、歳入が1.5%減、歳出が1.3%減となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、7億6,531万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源5,721万4千円を除いた実質収支額は、7億809万8千円です。

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	18,613,535	17,848,223	765,312	57,214	708,098
令和4年度	18,893,557	18,079,464	814,093	35,634	778,459
増減額	△ 280,022	△ 231,241	△ 48,781	21,580	△ 70,361
増減率	△ 1.5	△ 1.3	△ 6.0	60.6	△ 9.0

2. 歳入決算の状況

(1) 総 括

予算額 1 8 7 億 2, 6 5 8 万円に対し、収入済額は 1 8 6 億 1, 3 5 3 万 5 千円（収納率 9 9. 4 %）となり、前年度と比較すると 2 億 8, 0 0 2 万 2 千円（1. 5 %）の減少となりました。

国庫支出金は 4 億 7, 1 0 8 万 2 千円減少し、主な要因としては新型コロナウイルスの 5 類感染症への移行に伴うワクチン集団接種会場の終了や食料品等価格高騰緊急支援給付金などの国の給付事業終了が挙げられます。また、繰入金 は 3 億 3, 0 3 2 万 8 千円の減少となりました。主な要因としては道の駅「月見の里南濃」の用地買収の財源として公共施設整備基金を取り崩しましたが、減債基金をはじめ、環境施設整備基金など他の基金の取り崩しの減などが影響しました。

一方で、岐阜県土地開発公社からの貸付金の償還や民間に譲渡した介護保険施設の清算金の引継ぎによる諸収入、地方債対象事業の増加により発行した市債など、増加要因もありました。

しかし、減少要因が増加要因を上回ったため、全体の歳入合計は 2 億 8, 0 0 2 万 2 千円の減となりました。

（単位：千円、%）

区 分 (款 別)	令和 5 年度			令和 4 年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 市 税	4,045,327	4,084,046	101.0	4,097,306	△ 13,260	△ 0.3
2. 地方譲与税	240,604	275,224	114.4	272,779	2,445	0.9
3. 利子割交付金	1,500	1,466	97.7	1,633	△ 167	△ 10.2
4. 配当割交付金	23,000	28,347	123.2	24,078	4,269	17.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	21,000	31,643	150.7	17,796	13,847	77.8
6. 法人事業税交付金	55,000	63,983	116.3	60,453	3,530	5.8
7. 地方消費税交付金	800,000	809,312	101.2	819,095	△ 9,783	△ 1.2
8. 環境性能割交付金	21,000	36,323	173.0	31,673	4,650	14.7
9. 地方特例交付金	19,953	33,613	168.5	26,234	7,379	28.1
10. 地方交付税	5,430,741	5,560,010	102.4	5,509,171	50,839	0.9
11. 交通安全対策特別交付金	5,000	4,247	84.9	4,870	△ 623	△ 12.8
12. 分担金及び負担金	30,726	29,605	96.4	41,577	△ 11,972	△ 28.8
13. 使用料及び手数料	201,038	201,017	100.0	181,592	19,425	10.7
14. 国庫支出金	2,342,882	2,063,879	88.1	2,534,961	△ 471,082	△ 18.6
15. 県支出金	1,251,042	1,231,771	98.5	1,301,673	△ 69,902	△ 5.4
16. 財産収入	33,448	57,854	173.0	31,025	26,829	86.5
17. 寄 附 金	87,060	78,697	90.4	146,416	△ 67,719	△ 46.3
18. 繰 入 金	390,631	390,613	100.0	720,941	△ 330,328	△ 45.8
うち 財政調整基金繰入金	0	0	0.0	0	0	0.0
19. 繰 越 金	814,093	814,093	100.0	1,166,616	△ 352,523	△ 30.2
20. 諸 収 入	861,235	861,792	100.1	237,768	624,024	262.5
21. 市 債	2,051,300	1,956,000	95.4	1,665,900	290,100	17.4
歳 入 合 計	18,726,580	18,613,535	99.4	18,893,557	△ 280,022	△ 1.5

(2) 市税の状況

市税全体の収納額は40億8,404万6千円（収納率93.6％）で、前年度と比較すると1,326万円の減少となりましたが、前年度と同水準の決算となりました。

現年課税分について前年度と比較すると、軽自動車税及び入湯税は増加したものの、市民税、固定資産税及び市たばこ税が減少したため、全体で696万5千円の減少となりました。

滞納繰越分については、市民税及び固定資産税が大きく減少しており、全体で629万5千円の減少となりました。

(単位：千円、％)

		令和5年度			令和4年度			増減額 (①－②)
		調定額	収納額 ①	収納率	調定額	収納額 ②	収納率	
現 年 課 税 分	市民税（個人分）	1,571,601	1,550,893	98.7	1,578,713	1,560,831	98.9	△ 9,938
	市民税（法人分）	198,012	194,325	98.1	188,494	186,651	99.0	7,674
	固定資産税	1,992,499	1,963,216	98.5	1,995,996	1,967,023	98.5	△ 3,807
	軽自動車税	126,663	124,543	98.3	123,234	121,170	98.3	3,373
	市たばこ税	198,819	198,819	100.0	204,630	204,630	100.0	△ 5,811
	入湯税	27,389	27,389	100.0	25,845	25,845	100.0	1,544
現年課税分計		4,114,983	4,059,185	98.6	4,116,912	4,066,150	98.8	△ 6,965
滞 納 繰 越 分	市民税（個人分）	75,687	8,453	11.2	73,502	12,113	16.5	△ 3,660
	市民税（法人分）	4,003	344	8.6	3,680	1,093	29.7	△ 749
	固定資産税	158,185	15,101	9.5	155,126	16,999	11.0	△ 1,898
	軽自動車税	8,975	963	10.7	8,563	951	11.1	12
滞納繰越分計		246,850	24,861	10.1	240,871	31,156	12.9	△ 6,295
市 税 合 計		4,361,833	4,084,046	93.6	4,357,783	4,097,306	94.0	△ 13,260

(3) 地方交付税等の状況

令和5年度の普通交付税における臨時財政対策債の振替相当額は、前年度と比較すると54.6%減の7,341万1千円と大きく減少しており、基準財政需要額は1.9%増の94億462万6千円となりました。

基準財政収入額は、地方消費税交付金や配当割交付金の増加を受け、前年度と比べて1.5%増の42億7,388万5千円となりました。その結果、普通交付税の交付決定額は51億3,074万1千円となり、前年度と比べて0.3%増の1,593万6千円増加しました。

また、特別交付税は、にしみのライナーリレーバス実証実験事業や緊急防災・減災事業などの費用増に伴い、交付額は4億2,926万9千円となり、前年度と比べて8.9%増の3,490万3千円増加しました。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は56億3,341万円で、前年度と比べて0.7%減の3,746万1千円減少しました。

普通交付税の算定結果

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前)	9,478,037	9,388,331	89,706	1.0
臨時財政対策債振替相当額	73,411	161,736	△ 88,325	△ 54.6
基準財政需要額 (A)	9,404,626	9,226,595	178,031	1.9
基準財政収入額 (B)	4,273,885	4,210,833	63,052	1.5
交付基準額 (C) (A) - (B)	5,130,741	5,015,762	114,979	2.3
調整額・錯誤額 (D)	-	99,043	△ 99,043	皆減
交付決定額 (E) (C) + (D)	5,130,741	5,114,805	15,936	0.3

地方交付税及び臨時財政対策債の決算

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方交付税	5,560,010	98.7	5,509,171	97.1	50,839	0.9
普通交付税	5,130,741	91.1	5,114,805	90.2	15,936	0.3
特別交付税	429,269	7.6	394,366	6.9	34,903	8.9
臨時財政対策債	73,400	1.3	161,700	2.9	△ 88,300	△ 54.6
総 額	5,633,410	100.0	5,670,871	100.0	△ 37,461	△ 0.7

(4) 市債の状況

令和５年度における市債の借入れは、前年度と比較すると１７.４％増の１９億５,６００万円となりました。合併特例事業債については、振興事業基金造成事業で８億円減少したものの、子育て支援施設整備事業など大規模な整備事業の実施等により、前年度と比較すると１２.０％増の１５億８,３００万円となりました。

また、過疎対策事業債は子育て支援施設整備事業や平田地区体育館解体整備事業などの借入れにより、前年度と比較すると７８.５％増の１億６,２３０万円となりました。

新規事業債は緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、一般会計出資債で、合わせて１億３,７３０万円の増加となりました。一方、臨時財政対策債は５４.６％減の７,３４０万円となりました。

(単位：千円、％)

	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
合併特例事業債	1,583,000	1,413,300	169,700	12.0
道路ストック老朽化対策事業（繰越）		4,100	△ 4,100	皆減
狭あい道路整備事業（繰越）	5,400		5,400	皆増
沢谷川改修事業（繰越）	9,200		9,200	皆増
河川改修工事負担金事業（繰越）	1,200		1,200	皆増
旧南濃中学校解体整備事業	15,600		15,600	皆増
振興事業基金造成事業		800,000	△ 800,000	皆減
子育て支援施設整備事業	168,400		168,400	皆増
今尾認定こども園解体整備事業	78,700		78,700	皆増
南濃農村環境改善センター空調設備更新事業	19,900		19,900	皆増
宙舟の湯改修事業	103,600	58,400	45,200	77.4
通学路交通安全対策事業		1,300	△ 1,300	皆減
道路ストック老朽化対策事業	30,600	64,500	△ 33,900	△ 52.6
県単道路改良工事負担金事業	2,100	6,200	△ 4,100	△ 66.1
スマートＩＣ整備事業	25,200	14,700	10,500	71.4
狭あい道路整備事業	1,000		1,000	皆増
沢谷川改修事業	17,800	6,000	11,800	196.7
河川改修工事負担金事業	6,000	5,500	500	9.1
市営住宅解体整備事業	34,500	37,700	△ 3,200	△ 8.5
救急車両購入事業		9,000	△ 9,000	皆減
消防車両購入事業	76,700	18,700	58,000	310.2
平田地区体育館解体整備事業	120,200		120,200	皆増
小学校統合整備事業	702,300	343,600	358,700	104.4
海津公民館改修事業		38,400	△ 38,400	皆減
歴史民俗資料館整備事業	76,900	5,200	71,700	1,378.8
海津図書館整備事業	7,900		7,900	皆増
福祉センター解体整備事業	77,100		77,100	皆増
城南中学校トイレ改修事業	2,700		2,700	皆増

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
過疎対策事業債	162,300	90,900	71,400	78.5
今尾認定こども園解体整備事業		3,600	△ 3,600	皆減
子育て支援施設整備事業	48,000		48,000	皆増
ごみ収集車両購入事業		8,100	△ 8,100	皆減
通学路交通安全対策事業	5,200	3,900	1,300	33.3
道路ストック老朽化対策事業	54,700	60,900	△ 6,200	△ 10.2
県単道路改良工事負担金事業		300	△ 300	皆減
平田地区体育館解体整備事業	35,000	11,400	23,600	207.0
平田体育館改修事業	13,700		13,700	皆増
海西小学校空調設備更新事業		2,700	△ 2,700	皆減
平田中学校改修事業	5,700		5,700	皆増
緊急防災・減災事業債	58,800		58,800	皆増
被災者支援システム導入事業	7,600		7,600	皆増
働く女性の家Wi-Fi設備整備事業	800		800	皆増
城山小学校トイレ改修事業	1,000		1,000	皆増
海津公民館改修事業	40,700		40,700	皆増
プラザしもたど改修等事業	5,500		5,500	皆増
高須小学校体育館ミーティングルーム空調設備改修事業	3,200		3,200	皆増
緊急自然災害防止対策事業債	51,300		51,300	皆増
通学路交通安全対策事業	51,300		51,300	皆増
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,700		2,700	皆増
平田中学校改修事業	2,700		2,700	皆増
一般会計出資債	24,500		24,500	皆増
水道事業会計出資金	24,500		24,500	皆増
臨時財政対策債	73,400	161,700	△ 88,300	△ 54.6
総 額	1,956,000	1,665,900	290,100	17.4

3. 歳出決算の状況

(1) 総括（目的別歳出）

予算額187億2,658万円に対し、支出済額は178億4,822万3千円（執行率95.3%）となりました。前年度と比較すると、民生費は介護保険施設の民営化に伴う移行事務等により1億3,010万7千円の増、商工費は観光振興を目的とする施設に変更した宙舟の湯の関連経費の皆増等により2億808万5千円の増、消防費は常備消防車両の購入等により6,246万4千円の増、教育費は海津地区の小学校統合整備、歴史民俗資料館のリニューアル工事など、大規模工事の実施等により6億6,582万9千円の増となりました。

一方で、総務費は令和4年度における介護保険施設の民営化に伴う整理退職に係る退職金の皆減等により、2億181万3千円の減、衛生費は新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴うワクチン集団接種事業終了等により3億2,456万1千円の減、農林水産業費は元気な農業産地構造改革支援事業費補助金の減等により7,304万7千円の減、諸支出金は財政調整基金や振興事業基金への積立金の減等により7億2,061万7千円の減となりました。

（単位：千円、%）

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 議会費	124,327	123,058	99.0	130,000	△ 6,942	△ 5.3
2. 総務費	1,886,587	1,768,403	93.7	1,970,216	△ 201,813	△ 10.2
3. 民生費	4,634,322	4,371,609	94.3	4,241,502	130,107	3.1
4. 衛生費	1,268,344	1,225,231	96.6	1,549,792	△ 324,561	△ 20.9
5. 労働費	26,344	23,240	88.2	22,328	912	4.1
6. 農林水産業費	556,085	511,658	92.0	584,705	△ 73,047	△ 12.5
7. 商工費	572,382	482,528	84.3	274,443	208,085	75.8
8. 土木費	912,406	851,061	93.3	861,545	△ 10,484	△ 1.2
9. 消防費	698,488	679,285	97.3	616,821	62,464	10.1
10. 教育費	2,767,549	2,634,145	95.2	1,968,316	665,829	33.8
11. 災害復旧費	40	0	0.0	0	0	0.0
12. 公債費	1,730,677	1,730,676	100.0	1,691,850	38,826	2.3
13. 諸支出金	3,520,591	3,447,329	97.9	4,167,946	△ 720,617	△ 17.3
14. 予備費	28,438	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	18,726,580	17,848,223	95.3	18,079,464	△ 231,241	△ 1.3

(2) 性質別歳出

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、扶助費は保育所型認定こども園施設型給付費や障害福祉サービス費等による増加で6,537万3千円の増、投資及び出資金は水道事業会計及び下水道事業会計への出資金の増で8,524万1千円の増、繰出金は道の駅「月見の里南濃」の土地購入費における繰出し等により3億6,156万5千円の増、普通建設事業費は子育て支援拠点施設「こども未来館」の整備事業費や海津町地区の小学校統合整備事業費、歴史民俗資料館のリニューアル工事費等の増加で8億4,377万7千円の増となりました。

一方で、人件費は介護保険施設の民営化に伴う整理退職による退職金の減少で8,251万3千円の減、補助費等は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市独自の子育て世帯への補助事業費や新型コロナウイルスワクチン接種に係る医療従事者への報償金の減少で9億3,081万6千円の減、積立金は財政調整基金や振興事業基金への積立の減少で6億3,088万1千円の減となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	7,435,692	41.6	7,414,006	41.0	21,686	0.3
1. 人 件 費	2,784,932	15.6	2,867,445	15.9	△ 82,513	△ 2.9
2. 扶 助 費	2,920,084	16.3	2,854,711	15.8	65,373	2.3
3. 公 債 費	1,730,676	9.7	1,691,850	9.3	38,826	2.3
4. 物 件 費	2,616,354	14.7	2,596,264	14.3	20,090	0.8
5. 維持補修費	47,622	0.3	49,525	0.3	△ 1,903	△ 3.8
6. 補助費等	2,527,742	14.2	3,458,558	19.1	△ 930,816	△ 26.9
7. 積立金	881,926	4.9	1,512,807	8.4	△ 630,881	△ 41.7
8. 投資及び出資金	138,100	0.8	52,859	0.3	85,241	161.3
9. 貸付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
10. 繰出金	1,730,473	9.7	1,368,908	7.6	361,565	26.4
投資的経費	2,469,314	13.8	1,625,537	9.0	843,777	51.9
11. 普通建設事業費	2,469,314	13.8	1,625,537	9.0	843,777	51.9
12. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	17,848,223	100.0	18,079,464	100.0	△ 231,241	△ 1.3

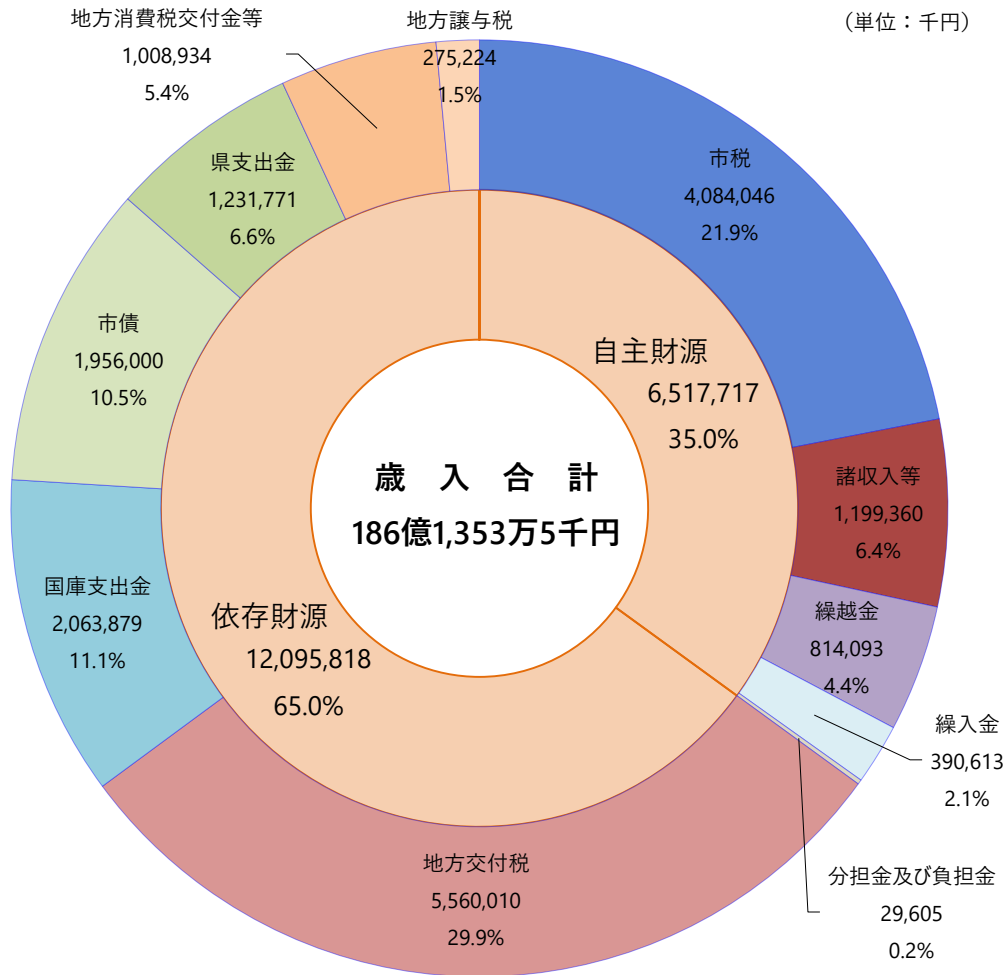
(3) 令和6年度への繰越事業

予算の定めるところにより、令和6年度に繰り越して執行する事業は下表のとおりです。

(単位：円)

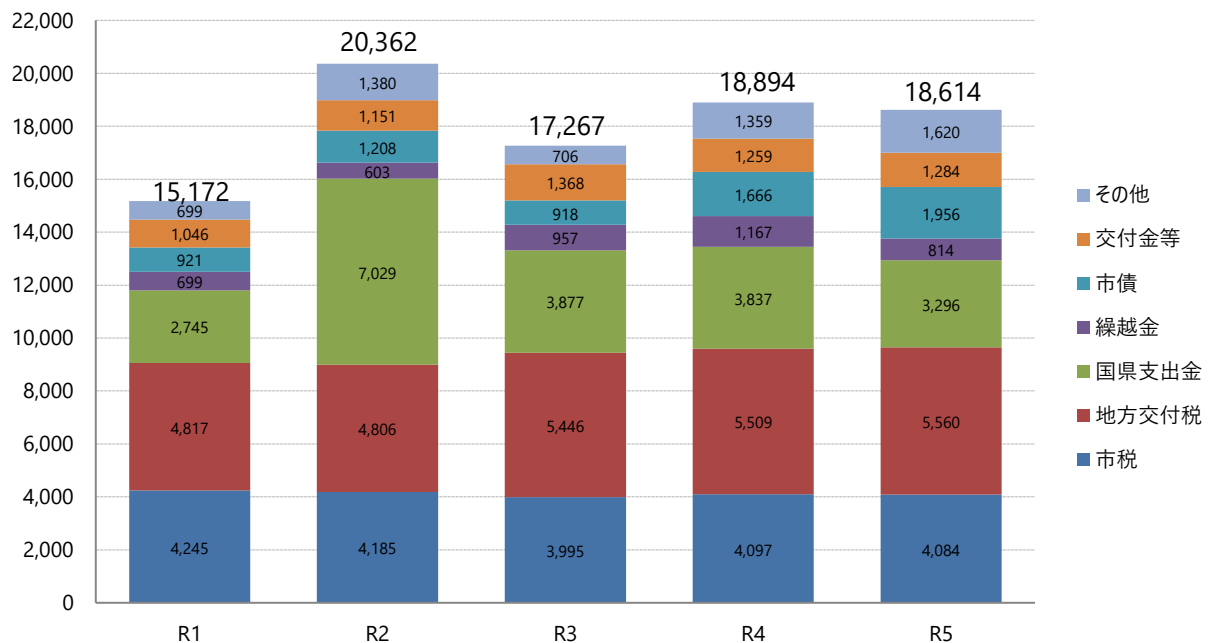
事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
戸籍住民基本台帳事務事業	13,739,000		13,739,000			
生活交通対策事業	51,400,000		25,700,000	25,700,000		
電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業	92,345,143		92,345,143			
電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業（こども加算）	9,248,300		9,248,300			
新型コロナウイルスワクチン接種事業	685,000		685,000			
省エネ家電買換支援事業	3,006,212		513,212			2,493,000
働く女性の家管理事業	355,300					355,300
エネルギー価格高騰対策支援事業（農業費）	16,749,664		9,640,664			7,109,000
飼料価格高騰対策支援事業	7,023,000		7,023,000			
キャッシュレス決済ポイント還元事業	39,943,000		39,943,000			
エネルギー価格高騰対策支援事業（商工費）	38,200,656		20,480,656			17,720,000
観光施設管理事業	2,982,000					2,982,000
通学路交通安全対策事業	1,620,000					1,620,000
道路ストック老朽化対策事業	2,213,000					2,213,000
道路整備事業	5,940,000					5,940,000
河川改修事業	1,635,200			1,500,000		135,200
羽根谷だんだん公園キャンプ場管理事業	9,595,000					9,595,000
救急対策事業	2,380,400					2,380,400
消防庁舎管理事業	1,804,000					1,804,000
中学校管理事業	44,010,000		10,040,000	33,900,000		70,000
海津公民館管理事業	3,025,000			3,000,000		25,000
プラザしもたど管理事業	1,419,000			1,400,000		19,000
体育施設管理事業	1,760,000					1,760,000
学校給食センター運営管理事業	992,739					992,739
水道事業会計出資金	9,400,000			9,400,000		
合 計	361,471,614	0	229,357,975	74,900,000	0	57,213,639

令和5年度 一般会計 歳入決算額

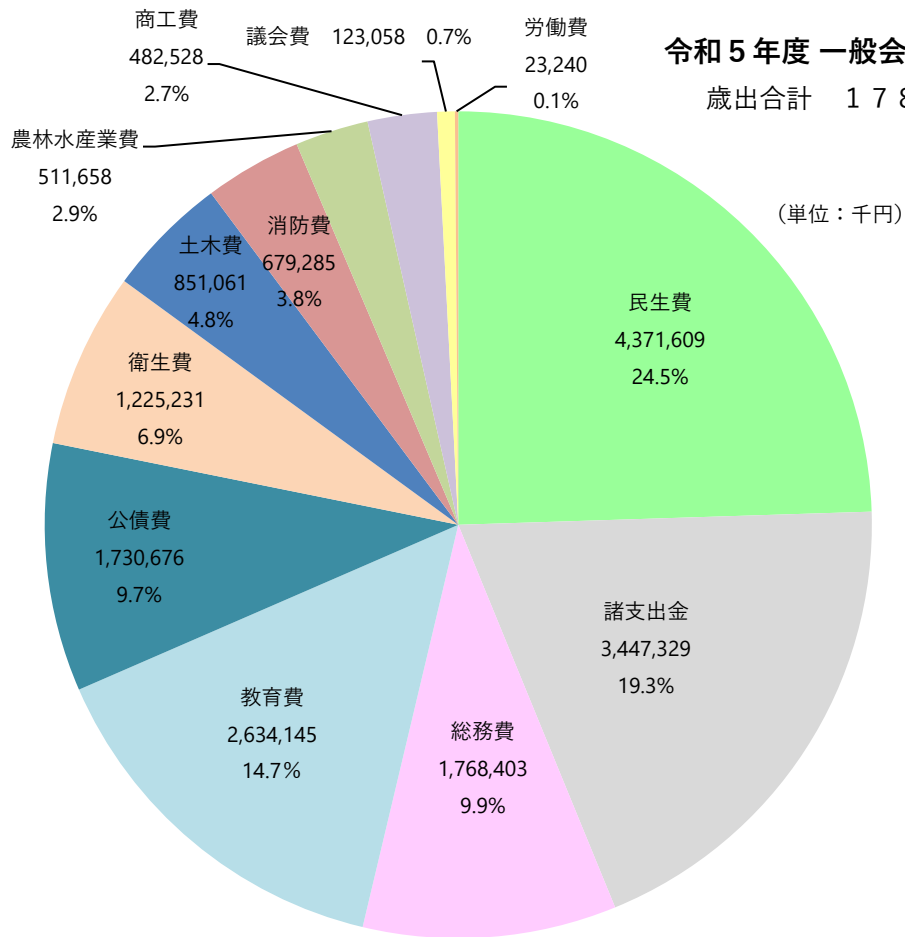


歳入決算額の推移

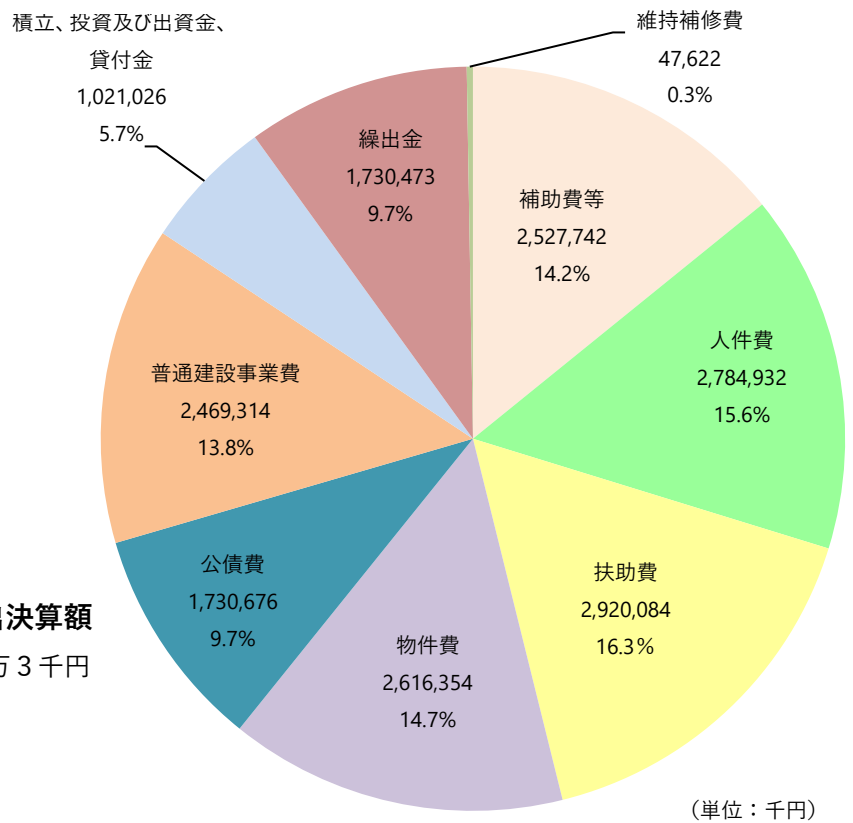
(単位：百万円)



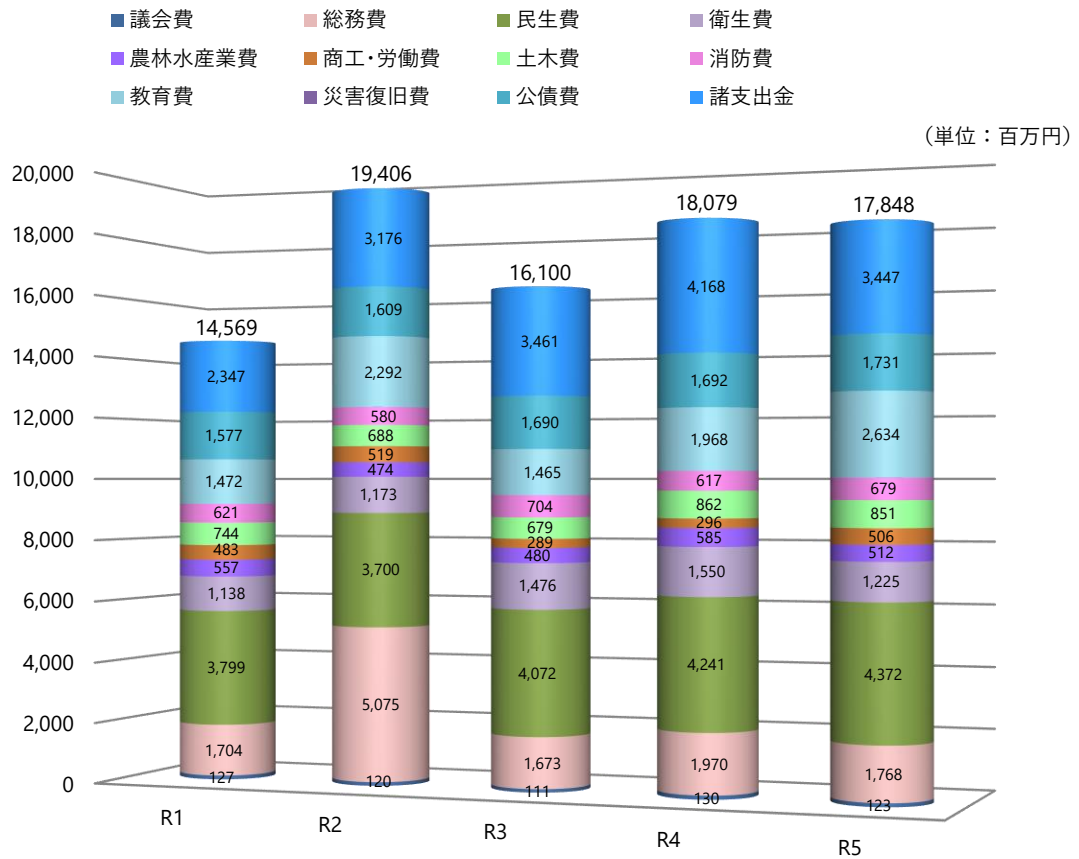
令和5年度一般会計目的別歳出決算額
 歳出合計 178億4,822万3千円



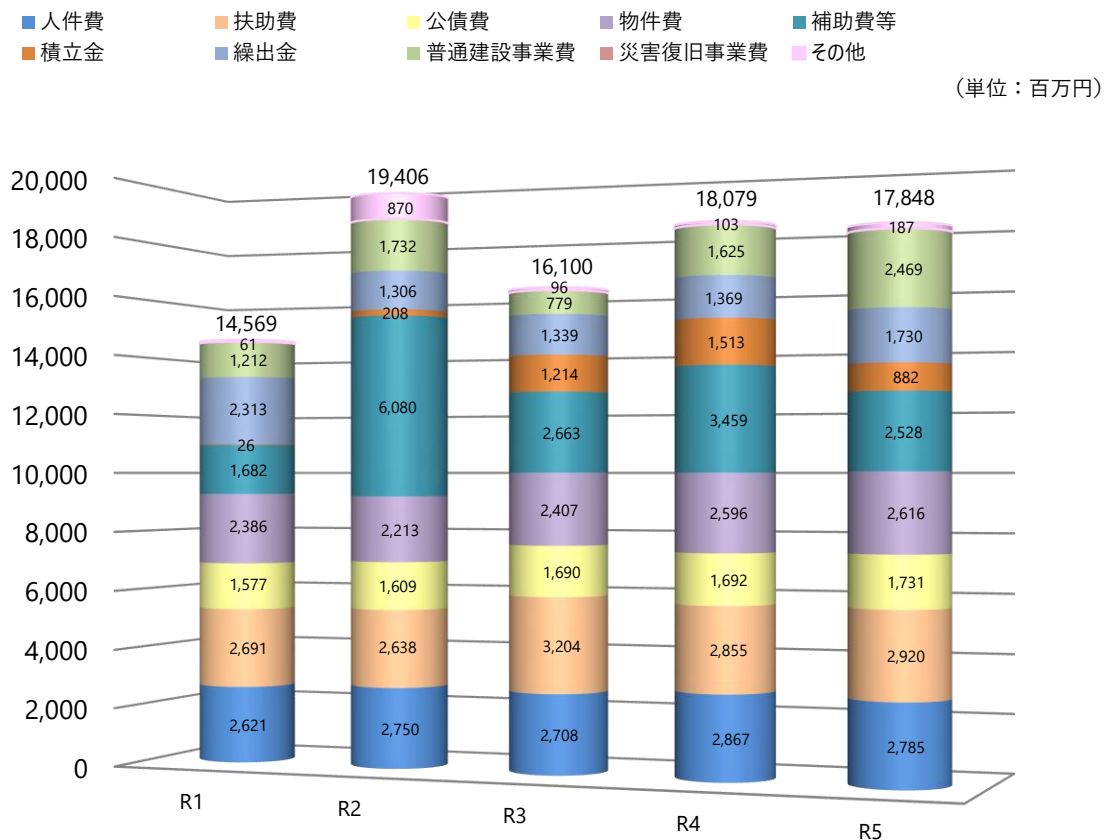
令和5年度一般会計性質別歳出決算額
 歳出合計 178億4,822万3千円



歳出決算額（目的別）の推移



歳出決算額（性質別）の推移



Ⅲ 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

一般会計に属する市債

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
		市債残高	構成比	市債残高	構成比	増減高	増減率
普 通 債	総 務	2,441,622	14.7	2,632,873	16.1	△ 191,251	△ 7.3
	民 生	842,946	5.1	645,272	3.9	197,674	30.6
	衛 生	124,997	0.7	154,705	1.0	△ 29,708	△ 19.2
	労 働	30,071	0.2	34,121	0.2	△ 4,050	△ 11.9
	農林水産業	58,471	0.3	54,300	0.3	4,171	7.7
	商 工	276,737	1.7	180,980	1.1	95,757	52.9
	土 木	1,397,493	8.4	1,253,551	7.7	143,942	11.5
	消 防	442,922	2.7	440,918	2.7	2,004	0.5
	教 育	4,462,101	26.8	3,775,863	23.1	686,238	18.2
	小 計	10,077,360	60.6	9,172,583	56.1	904,777	9.9
災 害 復 旧 債	農林水産	0	0.0	215	0.0	△ 215	皆減
	土 木	1,350	0.0	2,131	0.0	△ 781	△ 36.6
	小 計	1,350	0.0	2,346	0.0	△ 996	△ 42.5
そ の 他	一般会計出資債	43,998	0.3	23,203	0.1	20,795	89.6
	減税補てん債	1,107	0.0	5,778	0.0	△ 4,671	△ 80.8
	減収補てん債	29,300	0.2	29,300	0.2	0	0.0
	臨時財政対策債	6,478,539	38.9	7,126,685	43.6	△ 648,146	△ 9.1
	小 計	6,552,944	39.4	7,184,966	43.9	△ 632,022	△ 8.8
合 計		16,631,654	100.0	16,359,895	100.0	271,759	1.7

特別会計に属する市債

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
		市債残高	構成比	市債残高	構成比	増減高	増減率
クレール平田運営特別会計		49,379	69.9	54,743	46.4	△ 5,364	△ 9.8
月見の里南濃運営特別会計		21,258	30.1	63,231	53.6	△ 41,973	△ 66.4
合 計		70,637	100.0	117,974	100.0	△ 47,337	△ 40.1

(2) 基金の状況

一般会計に属する基金

(単位：千円、%)

基金名	令和5年度末		令和4年度末		増 減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
財政調整基金	3,050,906	48.5	2,751,876	47.5	299,030	10.9
減債基金	580,446	9.2	528,215	9.1	52,231	9.9
公共施設整備基金	810,248	12.9	944,532	16.3	△ 134,284	△ 14.2
教育施設整備基金	40,226	0.7	41,175	0.7	△ 949	△ 2.3
環境施設整備基金	254,138	4.0	253,813	4.4	325	0.1
災害対策基金	316,111	5.0	315,706	5.5	405	0.1
岡谷排水機場管理運営整備基金	13,948	0.2	13,930	0.2	18	0.1
修学助成事業基金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
ふるさと応援基金	40,604	0.6	59,447	1.0	△ 18,843	△ 31.7
振興事業基金	882,557	14.0	881,713	15.2	844	0.1
森林環境譲与税基金	6,930	0.1	6,921	0.1	9	0.1
企業誘致推進基金	300,385	4.8	－	－	300,385	皆増
合 計	6,296,509	100.0	5,797,338	100.0	499,171	8.6

土地開発基金

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末		令和4年度末		増 減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
土地保有分 ※ () は土地の面積	83,168 (10,859.05 m ²)	11.8	83,168 (10,859.05 m ²)	11.8	0 (0.00 m ²)	0.0
現金	620,626	88.2	620,316	88.2	310	0.0
合 計	703,794	100.0	703,484	100.0	310	0.0

特別会計に属する基金

(単位：千円、%)

基金名	令和5年度末		令和4年度末		増 減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
クレール平田運営基金	163	0.0	163	0.0	0	0.0
国民健康保険基金	556,384	71.6	556,384	71.6	0	0.0
介護給付費準備基金	220,425	28.4	220,425	28.4	0	0.0
合 計	776,972	100.0	776,972	100.0	0	0.0

備考 1 国民健康保険基金の出納整理期間中における161,063千円積立て後の現在高は、717,447千円となる。

2 介護給付費準備基金の出納整理期間中における371,239千円積立て後の現在高は、591,664千円となる。

財産区会計に属する基金

(単位：千円、%)

基金名	令和5年度末		令和4年度末		増 減	
	基金残高	構成比	基金残高	構成比	増減高	増減率
駒野奥条入会財産区基金	60,712	100.0	61,482	100.0	△ 770	△ 1.3

Ⅳ 特別会計決算の状況

(1) クレール平田運営特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	54,147	53,673	474	0	474
令和4年度	54,596	53,531	1,065	0	1,065
増減額	△ 449	142	△ 591	0	△ 591
増減率	△ 0.8	0.3	△ 55.5	0.0	△ 55.5

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	27,377	27,586	100.8	25,754	1,832	7.1
2. 財産収入	1	0	0.0	0	0	0.0
3. 繰入金	10,692	6,576	61.5	11,276	△ 4,700	△ 41.7
4. 繰越金	1,065	1,065	100.0	2,596	△ 1,531	△ 59.0
5. 諸収入	18,406	18,920	102.8	14,970	3,950	26.4
歳 入 合 計	57,541	54,147	94.1	54,596	△ 449	△ 0.8

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 事業費	51,925	48,068	92.6	47,926	142	0.3
2. 公債費	5,606	5,605	100.0	5,605	0	0.0
3. 予備費	10	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	57,541	53,673	93.3	53,531	142	0.3

(2) 月見の里南濃運営特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	449,838	447,301	2,537	0	2,537
令和4年度	119,512	115,401	4,111	0	4,111
増減額	330,326	331,900	△ 1,574	0	△ 1,574
増減率	276.4	287.6	△ 38.3	0.0	△ 38.3

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	40,471	44,377	109.7	40,203	4,174	10.4
2. 繰入金	393,524	386,640	98.3	58,294	328,346	563.3
3. 繰越金	4,111	4,111	100.0	5,521	△ 1,410	△ 25.5
4. 諸収入	13,487	14,710	109.1	15,494	△ 784	△ 5.1
歳 入 合 計	451,593	449,838	99.6	119,512	330,326	276.4

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 事業費	408,701	404,420	99.0	72,520	331,900	457.7
2. 公債費	42,882	42,881	100.0	42,881	0	0.0
3. 予備費	10	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	451,593	447,301	99.0	115,401	331,900	287.6

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	4,220,116	4,188,287	31,829	0	31,829
令和4年度	4,380,982	4,192,851	188,131	0	188,131
増減額	△ 160,866	△ 4,564	△ 156,302	0	△ 156,302
増減率	△ 3.7	△ 0.1	△ 83.1	0.0	△ 83.1

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	842,607	827,180	98.2	935,347	△ 108,167	△ 11.6
2. 使用料及び手数料	339	287	84.7	299	△ 12	△ 4.0
3. 国庫支出金	235	182	77.4	0	182	皆増
4. 県支出金	2,904,863	2,903,092	99.9	2,813,902	89,190	3.2
5. 財産収入	10	11	110.0	7	4	57.1
6. 繰入金	292,527	283,732	97.0	287,713	△ 3,981	△ 1.4
7. 繰越金	188,130	188,131	100.0	334,911	△ 146,780	△ 43.8
8. 諸収入	3,505	17,501	499.3	8,803	8,698	98.8
歳 入 合 計	4,232,216	4,220,116	99.7	4,380,982	△ 160,866	△ 3.7

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	32,989	28,366	86.0	26,336	2,030	7.7
2. 保険給付費	2,876,076	2,855,977	99.3	2,762,173	93,804	3.4
3. 国民健康保険事業費納付金	1,093,000	1,091,601	99.9	1,147,302	△ 55,701	△ 4.9
4. 保健事業費	34,806	28,115	80.8	32,234	△ 4,119	△ 12.8
5. 基金積立金	169,086	161,063	95.3	200,007	△ 38,944	△ 19.5
6. 公債費	10	0	0.0	0	0	0.0
7. 諸支出金	23,237	23,165	99.7	24,799	△ 1,634	△ 6.6
8. 予備費	3,012	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,232,216	4,188,287	99.0	4,192,851	△ 4,564	△ 0.1

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 （形式収支）	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	3,949,484	3,923,232	26,252	0	26,252
令和4年度	3,827,841	3,405,262	422,579	0	422,579
増減額	121,643	517,970	△ 396,327	0	△ 396,327
増減率	3.2	15.2	△ 93.8	0.0	△ 93.8

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分 （款 別）	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 保険料	909,024	894,473	98.4	893,605	868	0.1
2. 使用料及び手数料	40	49	122.5	54	△ 5	△ 9.3
3. 国庫支出金	718,742	713,899	99.3	708,295	5,604	0.8
4. 支払基金交付金	949,035	927,621	97.7	904,646	22,975	2.5
5. 県支出金	497,299	494,721	99.5	489,737	4,984	1.0
6. 財産収入	70	4	5.7	5	△ 1	△ 20.0
7. 繰入金	511,330	494,795	96.8	479,693	15,102	3.1
8. 繰越金	422,578	422,579	100.0	351,526	71,053	20.2
9. 諸収入	60	1,343	2,238.3	280	1,063	379.6
歳 入 合 計	4,008,178	3,949,484	98.5	3,827,841	121,643	3.2

【歳出】

（単位：千円、％）

区 分 （款 別）	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	33,655	26,942	80.1	26,169	773	3.0
2. 保険給付費	3,458,347	3,383,910	97.8	3,274,214	109,696	3.4
3. 地域支援事業費	91,672	88,163	96.2	86,798	1,365	1.6
4. 基金積立金	371,239	371,239	100.0	5	371,234	#####
5. 諸支出金	53,063	52,978	99.8	18,076	34,902	193.1
6. 予備費	202	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,008,178	3,923,232	97.9	3,405,262	517,970	15.2

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	8,402	8,402	0	0	0
令和4年度	8,412	8,412	0	0	0
増減額	△ 10	△ 10	0	0	0
増減率	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	0.0

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. サービス収入	9,000	7,972	88.6	7,962	10	0.1
2. 繰入金	500	430	86.0	450	△ 20	△ 4.4
歳 入 合 計	9,500	8,402	88.4	8,412	△ 10	△ 0.1

【歳出】

（単位：千円、％）

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 事業費	9,500	8,402	88.4	8,412	△ 10	△ 0.1
歳 出 合 計	9,500	8,402	88.4	8,412	△ 10	△ 0.1

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	960,778	941,308	19,470	0	19,470
令和4年度	918,142	897,972	20,170	0	20,170
増減額	42,636	43,336	△ 700	0	△ 700
増減率	4.6	4.8	△ 3.5	0.0	△ 3.5

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	411,996	408,395	99.1	386,932	21,463	5.5
2. 使用料及び手数料	60	56	93.3	58	△ 2	△ 3.4
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	18,800	18,189	96.8	14,994	3,195	21.3
4. 繰入金	505,486	504,666	99.8	477,006	27,660	5.8
5. 繰越金	20,170	20,170	100.0	12,706	7,464	58.7
6. 諸収入	7,903	9,302	117.7	26,446	△ 17,144	△ 64.8
歳 入 合 計	964,415	960,778	99.6	918,142	42,636	4.6

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	7,950	6,918	87.0	7,846	△ 928	△ 11.8
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	917,269	904,666	98.6	849,472	55,194	6.5
3. 保健事業費	22,243	20,558	92.4	16,051	4,507	28.1
4. 諸支出金	9,183	9,166	99.8	24,603	△ 15,437	△ 62.7
5. 予備費	7,770	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	964,415	941,308	97.6	897,972	43,336	4.8

V 財産区会計決算の状況

(1) 駒野奥条入会財産区会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	2,321	1,697	624	0	624
令和4年度	1,799	1,268	531	0	531
増減額	522	429	93	0	93
増減率	29.0	33.8	17.5	0.0	17.5

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 財産収入	1,023	1,001	97.8	1,006	△ 5	△ 0.5
2. 繰入金	922	770	83.5	0	770	皆増
3. 繰越金	100	531	531.0	746	△ 215	△ 28.8
4. 諸収入	75	19	25.3	47	△ 28	△ 59.6
歳 入 合 計	2,120	2,321	109.5	1,799	522	29.0

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	2,043	1,697	83.1	1,268	429	33.8
2. 予備費	77	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	2,120	1,697	80.0	1,268	429	33.8

(2) 羽沢財産区会計

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	12,673	584	12,089	0	12,089
令和4年度	12,049	593	11,456	0	11,456
増減額	624	△ 9	633	0	633
増減率	5.2	△ 1.5	5.5	0.0	5.5

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
1. 財産収入	1,338	1,217	91.0	1,339	△ 122	△ 9.1
2. 繰越金	142	11,456	8,067.6	10,710	746	7.0
3. 諸収入	20	0	0.0	0	0	0.0
歳 入 合 計	1,500	12,673	844.9	12,049	624	5.2

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分 (款 別)	令和5年度			令和4年度	増 減	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1. 総務費	1,115	584	52.4	593	△ 9	△ 1.5
2. 予備費	385	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	1,500	584	38.9	593	△ 9	△ 1.5

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

453,050 千円

【歳出】

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

3,545,030 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

単位：千円

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	30,776		362	8,053	22,361
	障害福祉事業	868,760	650,059		57,909	160,792
	福祉医療事業	323,277	112,254	4,031	54,809	152,183
	母子福祉事業	60,334	20,528		10,540	29,266
	児童手当事業	356,050	300,443		14,724	40,883
	児童福祉事業	54,950	48,706		1,653	4,591
	生活保護事業	421,051	389,338		8,397	23,316
小計		2,115,198	1,521,328	4,393	156,085	433,392
保健衛生	予防事業	136,389	47,236	1,462	23,219	64,472
	母子衛生費事業	14,029	1,994		3,187	8,848
	小計	150,418	49,230	1,462	26,406	73,320
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	283,732	167,276		30,836	85,620
	介護保険事業（繰出金）	491,016	21,753		124,254	345,009
	後期高齢医療事業（繰出金）	504,666	68,583		115,469	320,614
	小計	1,279,414	257,612	0	270,559	751,243
合計		3,545,030	1,828,170	5,855	453,050	1,257,955

入湯税の使途状況

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。

海津市においては、地方税法に基づく市税条例の規定により、入湯客1人1日について100円を課税しており、令和5年度決算における収入済額は、27,389千円となっている。

【歳入】

入湯税収入済額 27,389 千円

【歳出】

入湯税充当事業費 308,673 千円

【入湯税充当事業】

単位：千円

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
消防施設等の整備	消防庁舎管理事業	9,383			44	2,666	6,673
	常備消防車両等資器材管理事業	91,307	16,442	61,300		3,873	9,692
	非常備消防車両資器材等管理事業	38,699		15,400		6,652	16,647
	消防水利整備事業	2,489				711	1,778
	小 計	141,878	16,442	76,700	44	13,902	34,790
観光施設の整備	水晶の湯管理事業	23,888			15,730	2,329	5,829
	宙舟の湯管理事業	121,451		103,600		5,097	12,754
	小 計	145,339	0	103,600	15,730	7,426	18,583
観光振興	観光PR事業	3,875	225			1,042	2,608
	観光イベント関連事業	17,581				5,019	12,562
	小 計	21,456	225	0	0	6,061	15,170
合 計		308,673	16,667	180,300	15,774	27,389	68,543